

・栃木県砕石協組各社、首都圏向けトン1000円以上値上げへ

栃木県砕石工業協同組合(青木栄久理事長)の組合員各社は輸送問題の抜本的改善を図り、15年度4月出荷分から首都圏向け生コン用砕石・砕砂について着値ト、1000円以上、砕石工場渡しト、100円以上の値上げに踏み切る考えだ。現行の着値と適正水準とはト、2000円程度のかい離があるとし、ダンプの老朽化および運転手の高齢化が進むなかで運転手の待遇を改善できず個人事業主の新規参入も増えず、首都圏向けの長距離輸送網が崩壊する危機感を募らせている。

・日本砕石協会砕石フォーラム、災害防止活動発表

日本砕石協会(井上勝次会長)は16～17日、横浜市の神奈川県民ホールで、砕石フォーラム2014(第41回全国砕石技術大会)を開催した。一般・特別・賛助講演など前回は上回る合計30題の講演を行った。特別企画「労働災害の撲滅に向けて」で、三橋春夫関東地方本部労災防止対策特別委員会委員長は「砕石業の労災の主要因はヒューマンエラーよりも『機械・物の不安全状態』であり、各事業所は基準や原則、マニュアルに沿った採掘方法や設備に改善する必要がある」と指摘した。会員企業が対策事例を報告したのち、協会理事会で決定した災害防止に向けた活動として①重機災害防止に向けた協会認定安全講習の制度化②都道府県支部による採掘(掘削)作業主任者を対象とした再教育講習の制度化③協会本部に調査委員会を設置し専門家による死亡災害事故の現場調査・原因分析・対策の提案、を行うことを発表し、会場から満場一致で承認された。

・笠間・石岡砕石協議会各社、生コン用「復興骨材」供給

茨城県の大手砕石6社で組織する笠間・石岡砕石協議会(三浦祐一会長)の各社は、9月から復興生コンに使用する「復興骨材」の供給を本格化した。宮城県の公設生コン4プラントにひたちなか港から粗骨材を海送するもので、砕石2005を石巻地区に、砕石2005と4020を気仙沼地区に供給。現在会員2社が月間約3万トを出荷しており、16年度末まで約2年半で合計80万ト規模の出荷を見込む。

・大分県砕石協組各社、価格適正化に注力

大分県砕石協同組合(管博久理事長、9社)の組合員各社は、生コンなど需要家の値上げ動向をみながら砕石製品の価格適正化を進めており、大分市内では13年度に㎡あたり(以下同)生コン用100円、合材用200円浸透した。市内を販売エリアとする大分中央生コンクリート協同組合は一昨年からの市況対策を講じており10月契約分から生コンの値上げを打ち出し、砕石各社は情勢を注視して積み残し分の値取りを図る考え。全県では員外社だった大手砕石業者2社が組合に新規加入または復帰した。光岡礫業(日田市)が昨年、戸高礫業社グループの宇佐開発(宇佐市)が今年組合に加入し、販売エリア内で組合員同士の協調姿勢がとられ、値上げが図られている模様だ。